

2022年9月期 決算説明資料



株式会社 サカイホールディングス

証券コード：9446
2023年1月12日

アジェンダ

- ① 会社概要
- ② 2022年9月期 決算
- ③ サカイホールディングスグループ事業
- ④ ESGの取り組み
- ⑤ 株主還元
- ⑥ 2023年9月期 業績予想

会社概要

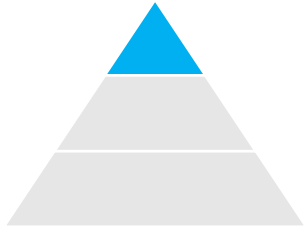
S A K A I

最高・輝き・インパクト

～ Start Challenging ～

常に最高を求め挑戦し続け、自身と未来が輝くように、また、お客さまと社会に“感動という衝撃”を与えられる企業であり続けたいというコンセプトが込められています。

経営理念・経営ビジョン・行動規範



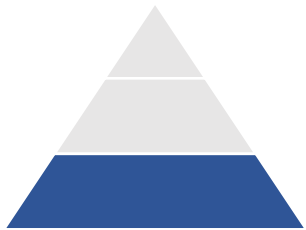
経営理念 ～ わたしたちの使命・存在意義 ～

時代のニーズに先駆けて常に挑戦し、未来志向の価値創出と、持続可能な事業・社会を実現する



経営ビジョン ～ わたしたちが実現したい未来 ～

- ・カーボンニュートラルの実現に寄与する再生可能エネルギー事業の発展的展開
- ・セグメント事業を通じた地域社会への生活インフラ提供
- ・SDGsの理念に基づく事業領域への新規ビジネス展開



行動規範 ～ 全役員・全従業員の共通の価値観 ～

- S 成功をイメージし、未来志向で常に挑戦し続けよう
- A 「明日」のために、まず「今日」取り組もう
- K 価値観は多種多様、尊重し合い柔軟に可能性の実現につなげよう
- A 「ありがとう」の気持ちを常に持ち、誠実に信頼関係を構築しよう
- I いち企業人である前に、いち社会人であろう

会社概要



SAKAI Holdings

会社名

株式会社サカイホールディングス

設立

1991年3月19日

資本金

7億4,741万円

市場

東証スタンダード 2001年4月上場

従業員数

636名（連結/契約社員等を含む）

2022年9月30日時点

事業内容

株式会社サカイホールディングス

地球環境に優しく負担の少ない自然エネルギーを利用した太陽光発電所を所有・運営しています。

株式会社セントラルパートナーズ

3カ所のチャンネルでテレマーケティングを中心に医療保険などのコンサルを提案する保険代理店。
多様化するニーズに応えるべく、多数の保険会社と提携しています。

エスケイアイ開発株式会社

大型立体駐車場および太陽光発電所の所有・運営のほか、グループ企業の店舗設計等を手掛けています。
また株式会社サカイホールディングス所有の太陽光発電所の管理も行っています。

株式会社エスケイアイ

関東・東海エリアでSoftBank系ショップを運営する代理店。
東海エリアを代表する代理店であり、半年ごとに開催されるSoftBank評価では数々の賞を受賞しています。

エスケイアイマネジメント株式会社

葬儀会館ティアの代理店。
愛知県下に8会館を展開・運営。
全ての会館に葬祭ディレクターが常駐し、地域密着のきめ細かなサービスを提供しています。

エスケイアイフロンティア株式会社

BtoBのプラットフォームとして、経営課題解決型のコンサルタント営業を展開しています。

再生可能
エネルギー

モバイル

保険代理店

葬儀

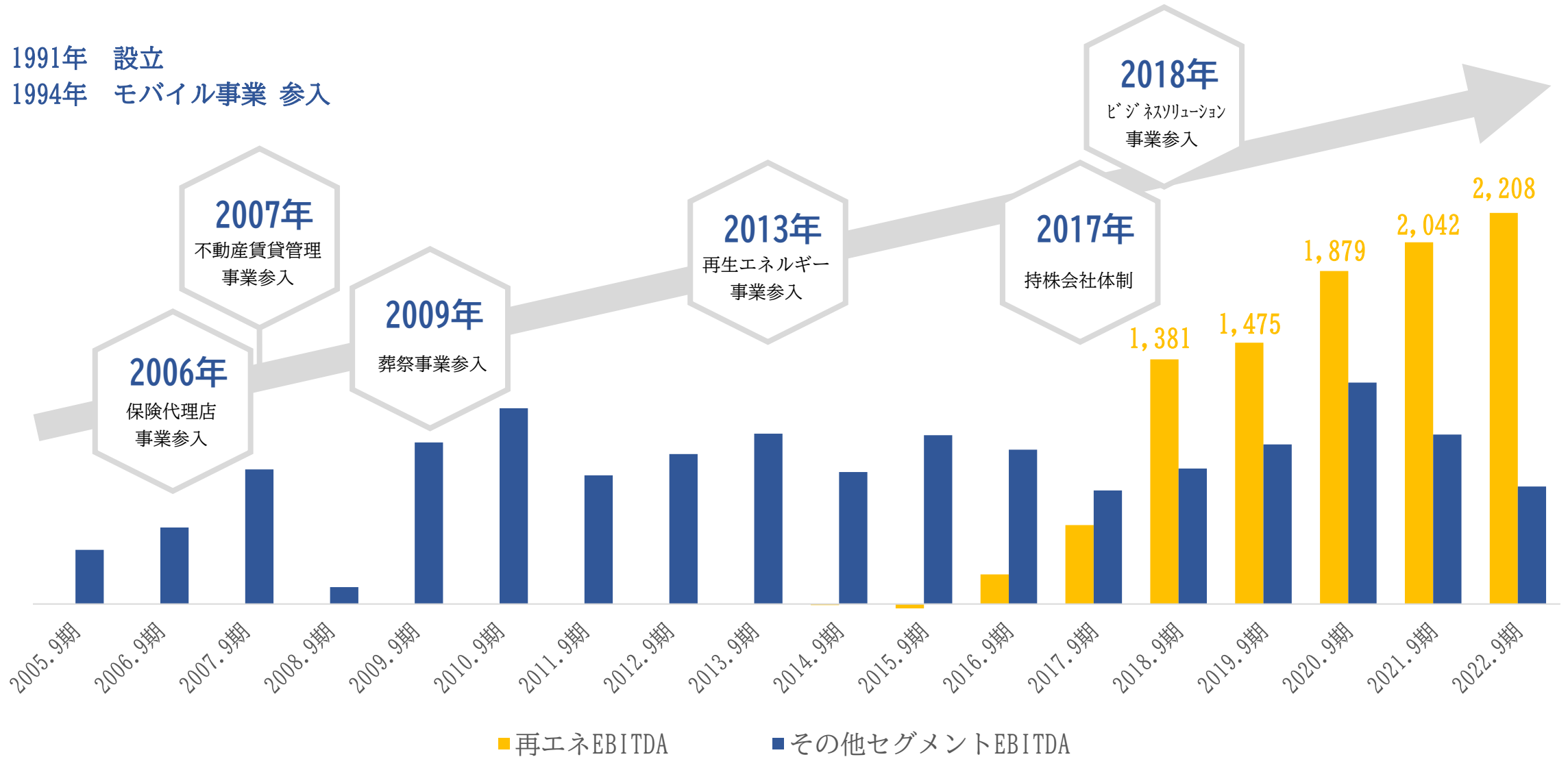
不動産
賃貸管理

ビジネス
ソリューション

2022年9月期 決算

EBITDAの推移

1991年 設立
1994年 モバイル事業 参入



* EBITDA…営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュフロー。セグメント別のEBITDAは、セグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません

連結決算のハイライト

- ▶ モバイル事業の通信料金値下げなど価格競争激化影響が予想以上に大きく、グループ全体の売上高は前期比▲6.3%、961百万円減収の14,210百万円となりました。
- ▶ しかしながら、お客様の意向に合わせた多様なサービス提供により、モバイル事業の利益率改善・向上が図られ、他事業の業績は堅調に推移したため、EBITDAマージンは前期と同水準を維持しました。

単位：百万円

	2021年9月期	2022年9月期	前期比	
			増減額	増減率
売上高	15,171	14,210	▲961	▲6.3%
EBITDA *	2,394	2,270	▲123	▲5.2%
EBITDAマージン	15.8%	16.0%	-	1.2%
営業利益	1,315	1,223	▲92	▲7.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	740	496	▲244	▲33.0%

*営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュフロー。

セグメント別売上高

単位：百万円

事業名	2021年9月期 売上高	2022年9月期		
		売上高	前期比	
			増減額	増減率
再生可能エネルギー	2,414	2,506	92	3.8%
モバイル	10,191	9,298	▲893	▲8.8%
保険代理店	1,245	1,068	▲177	▲14.2%
葬祭	974	987	12	1.3%
不動産賃貸管理	72	73	0	0.3%
ビジネスソリューション	285	290	4	1.7%

*セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前のものです。

セグメント別EBITDA/営業利益

単位：百万円

	事業名	2021年9月期	2022年9月期	前期比	
				増減額	増減率
EBITDA	再生可能エネルギー	2,042	2,208	165	8.1%
	モバイル	531	316	▲215	▲40.5%
	保険代理店	187	74	▲113	▲60.5%
	葬祭	172	212	40	23.5%
	不動産賃貸管理	38	40	1	4.6%
	ビジネスソリューション	29	22	▲6	▲23.0%
	合計	3,003	2,875	▲127	▲4.3%
営業利益	再生可能エネルギー	1,121	1,259	137	12.3%
	モバイル	499	282	▲217	▲43.5%
	保険代理店	185	71	▲114	▲61.6%
	葬祭	98	171	73	74.9%
	不動産賃貸管理	16	18	2	14.1%
	ビジネスソリューション	29	22	▲6	▲23.3%

*セグメント別のEBITDA、営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

連結の主なBS項目と健全性指標

主なBS項目

単位：百万円

	2021年9月末	2022年9月末	主な増減要員
有形固定資産	15,502	14,430	再エネ事業の減価償却費、葬祭事業一部店舗の減損等
資産合計	26,244	23,380	減価償却費と現預金の減少
純資産	3,840	3,601	利益剰余金と非支配株主持分の減少
現預金	4,849	3,548	短期借入金の返済等
有利子負債	19,823	17,184	長期借入金の返済等
Net有利子負債	14,974	13,635	長期借入金の返済等

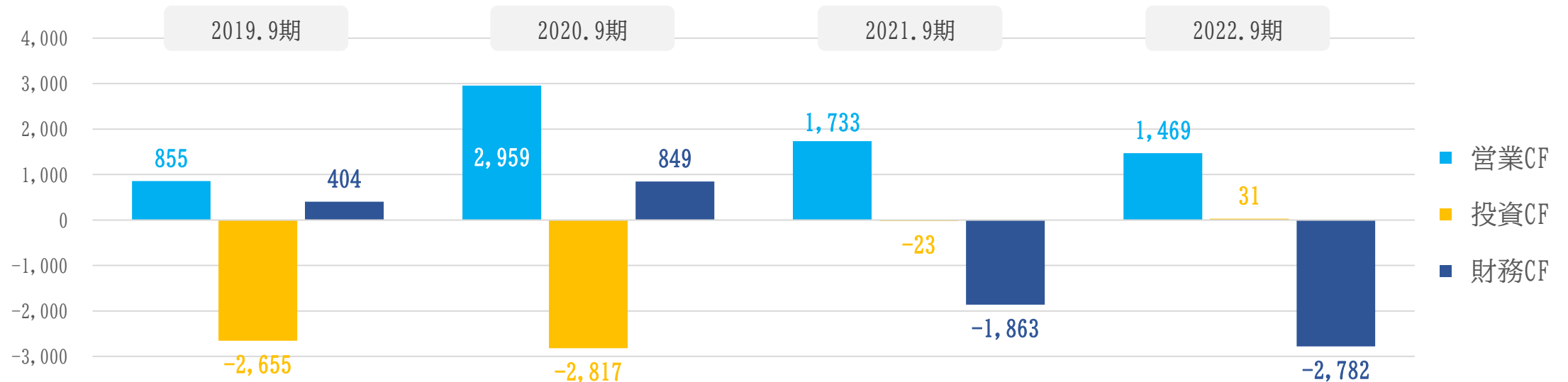
主な健全性指標

	2021年9月末	2022年9月末	主な増減要因
自己資本比率	13.9%	15.4%	総資産の圧縮
Net有利子負債/EBITDA	6.3倍	6.0倍	Net有利子負債の減少
Net有利子負債/自己資本	4.1倍	3.8倍	Net有利子負債の減少

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

	2021年9月末	2022年9月末	主な増減要因
営業活動によるCF	1,733	1,469	法人税等支払額の増加
投資活動によるCF	▲23	31	保険積立金解約による収入の増加
財務活動によるCF	▲1,863	▲2,782	短期借入金返済による減少
現金及び現金同等物の増減額	▲153	▲1,281	短期借入金返済による減少
現金及び現金同等物の期首残高	4,879	4,726	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,726	3,444	短期借入金返済による減少





サカイホールディングスグループ
事業

サカイホールディングスグループ 決算サマリー

再生可能 エネルギー事業

売上高

2,506 百万円（前期比 +3.8%）全発電所の安定稼働を継続

EBITDA

2,208 百万円（前期比 +8.1%）FITによる安定キャッシュフローを維持

モバイル事業

売上高

9,298 百万円（前期比 ▲8.8%）通信料金値下げと低料金プランの影響大

EBITDA

316 百万円（前期比 ▲40.5%）低料金の影響と人件費増加

保険代理店 事業

売上高

1,068 百万円（前期比 ▲14.2%）募集品質向上のため一時的に募集を抑制

EBITDA

74 百万円（前期比 ▲60.5%）減収幅に比例した経費節減追いつかず

葬祭事業

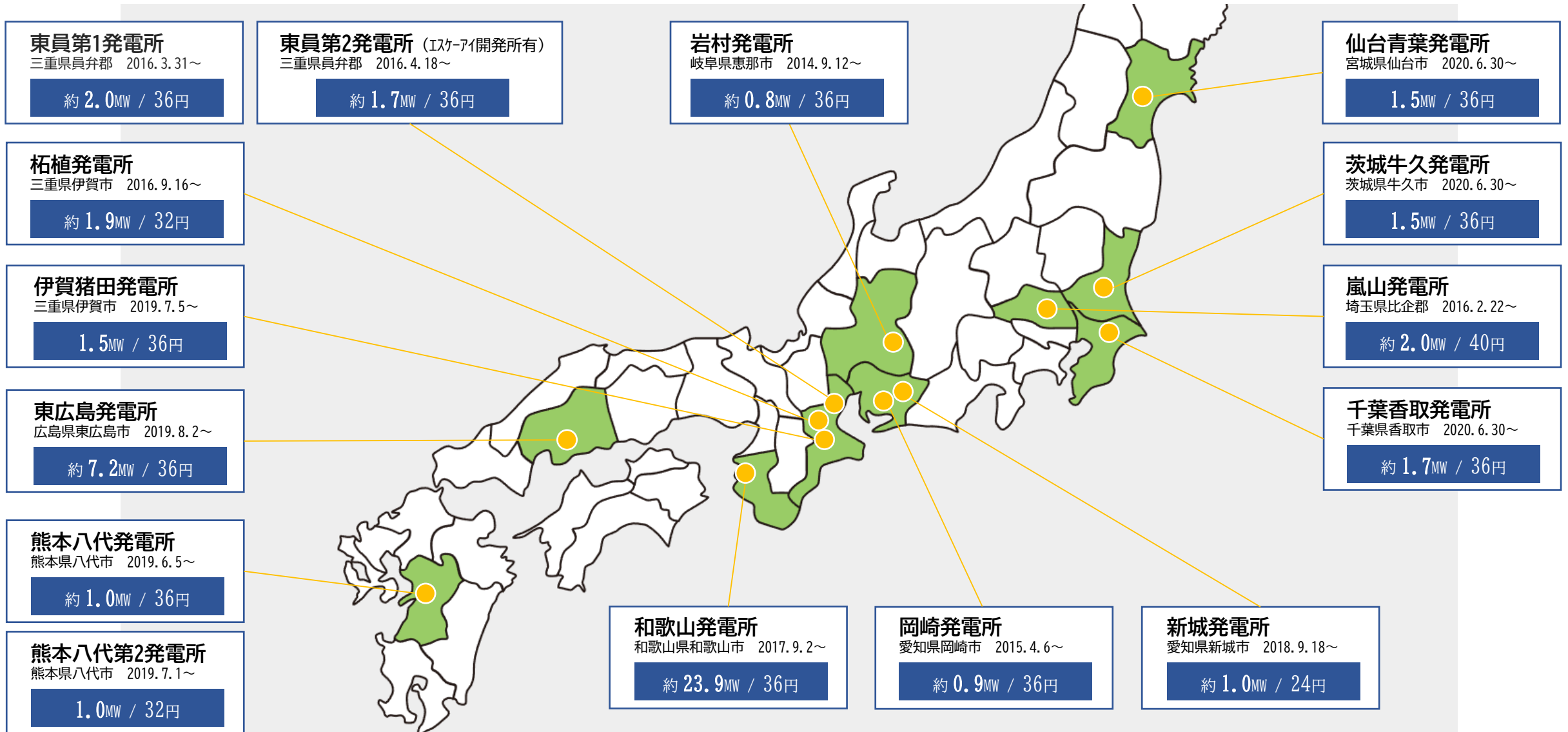
売上高

987 百万円（前期比 +1.3%）葬儀形態変化に的確な料金プランを提供

EBITDA

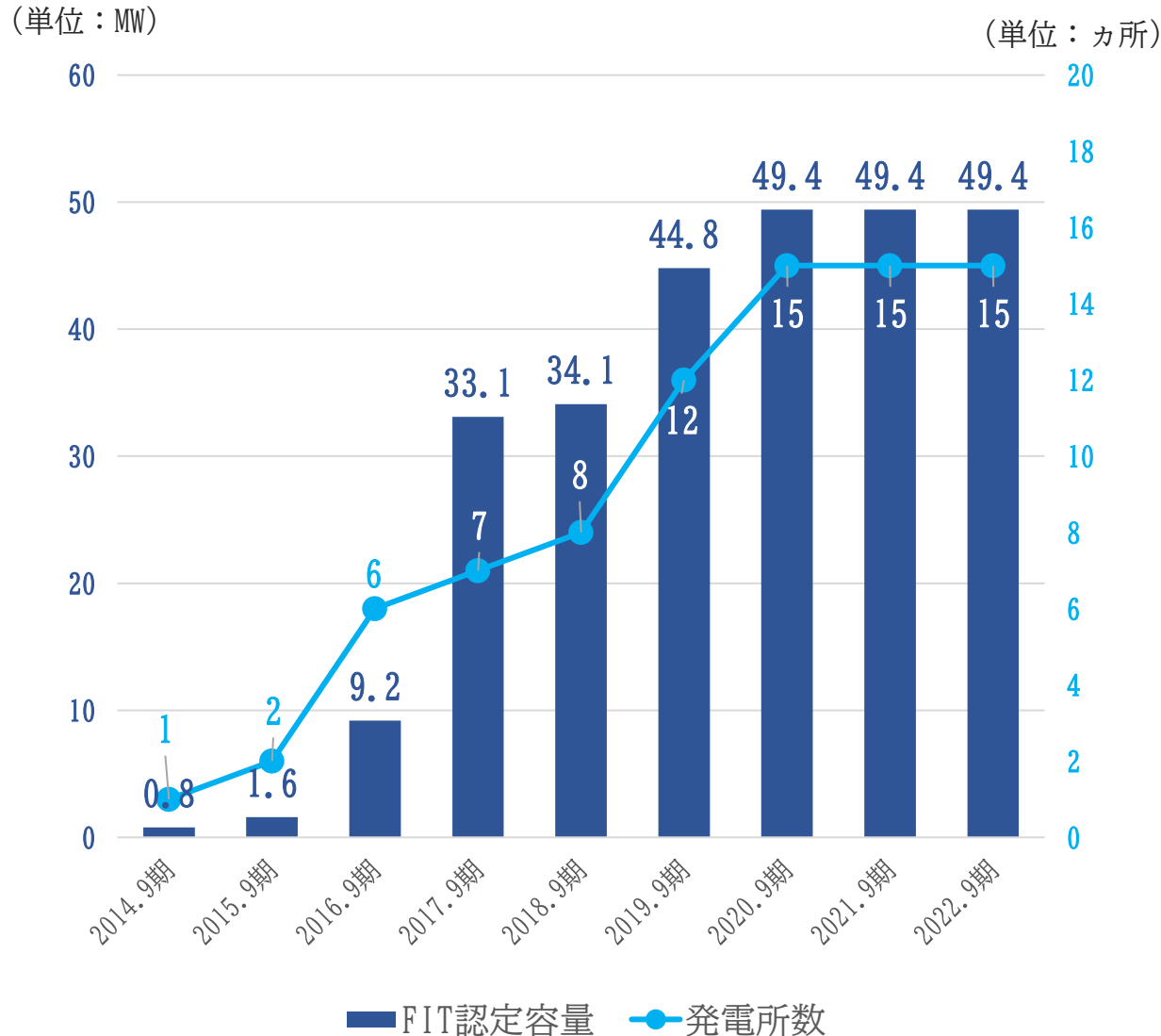
212 百万円（前期比 +23.5%）経費の削減

再生可能エネルギー事業 太陽光発電所 全15ヶ所 49.4MW



* 届出発電量/FITのkWh単価

再生可能エネルギー事業 発電所数と発電容量推移



ストック収益として 今後も安定的なキャッシュフローを確保

現在、太陽光発電で発電される電力は、FIT（固定価格買取）制度により決まった売電価格で電力会社に売電できますが、その価格は年々下がっています。

しかしながら当社は早くから太陽光事業に着手した為、いずれの太陽光発電所も高い買取価格で20年間の固定買取が確定しています。

参入時期別の買取価格(1kWhあたり) 税別					買取期間	
年度	2012	2013	2014	2016		2022※
買取価格	40円	36円	32円	24円	10円	20年間

※2017年度以降は表中に記載以上の容量は入札制度

当社太陽光発電所の買取価格(1kWhあたり) 税別			
買取価格	40円	36円	24円
シェア率	4.0%	88.2%	1.9%

再生可能エネルギー事業 安定稼働とBCP



全ての発電所が安定稼働を継続

当社が運営する太陽光発電所は、比較的日射量が多いとされる地域を中心に設置しており、発電量が安定しています。

また、O&M（運転管理・保守点検管理）は資格を有した自社エンジニアが行っており、きめ細かい管理が可能となっています。



分散型発電によるリスク分散

地震・台風などの自然災害は突如発生します。

その為、当社が運営する太陽光発電所は「10県15カ所」に分散させており、緊急事態が発生した時に、損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧が図れるようにリスクヘッジがなされています。

再生可能エネルギー事業 世界のエネルギー事情

2021年

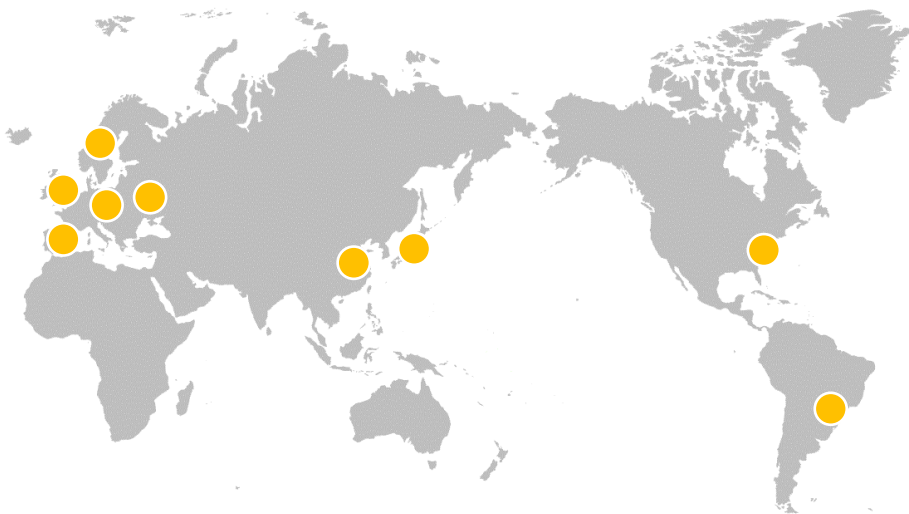
新型コロナウイルスからの経済回復に伴いエネルギー需要が急拡大する反面、世界的な天候不順や災害、化石資源への構造的な投資不足など複合的な要因によりエネルギー供給が世界的に拡大せず、エネルギー不足がひっ迫。

2022年

ウクライナ情勢もあり、エネルギー価格が急上昇。各国政府は、中長期的な脱炭素の流れを認識しながらも、安定・安価なエネルギー供給を最優先に政策を展開。

再生可能エネルギーは、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源として期待されています。

2021年の主な大規模停電・需給ひっ迫状況

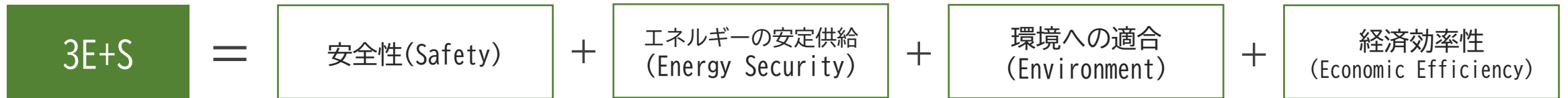


2021年1月	寒波に加えてLNG不足により需要ひっ迫。(日本) 寒波による需要ひっ迫。一部地域では輪番停電実施。(中国)
2021年2月	テキサス州で寒波により需給ひっ迫。大規模な輪番停電実施。(アメリカ)
2021年5月	南方電網管内で需給ひっ迫。一部産業用需要家で操業調整実施。(中国)
2021年7月	風力発電の低出力化により電力の卸価格高騰。天然ガス価格高騰により卸価格の高騰に拍車。(イギリス)
2021年8月	カリフォルニア州で熱波により輪番停電実施。(アメリカ) 干ばつ影響で水力発電所が不振。(ブラジル)
2021年9月	風力発電の低出力化により電力の卸価格高騰。(スペイン) 石炭不足に伴う需給ひっ迫。東北3省で輪番停電実施。(中国)
2021年10月	水力発電所貯水量が減少。冬季の需給ひっ迫が懸念。(ノルウェー)
2021年12月	風力発電の低出力化により電力の卸価格高騰。(ドイツ)
2022年2月	ウクライナ情勢勃発。(ウクライナ、ロシア)

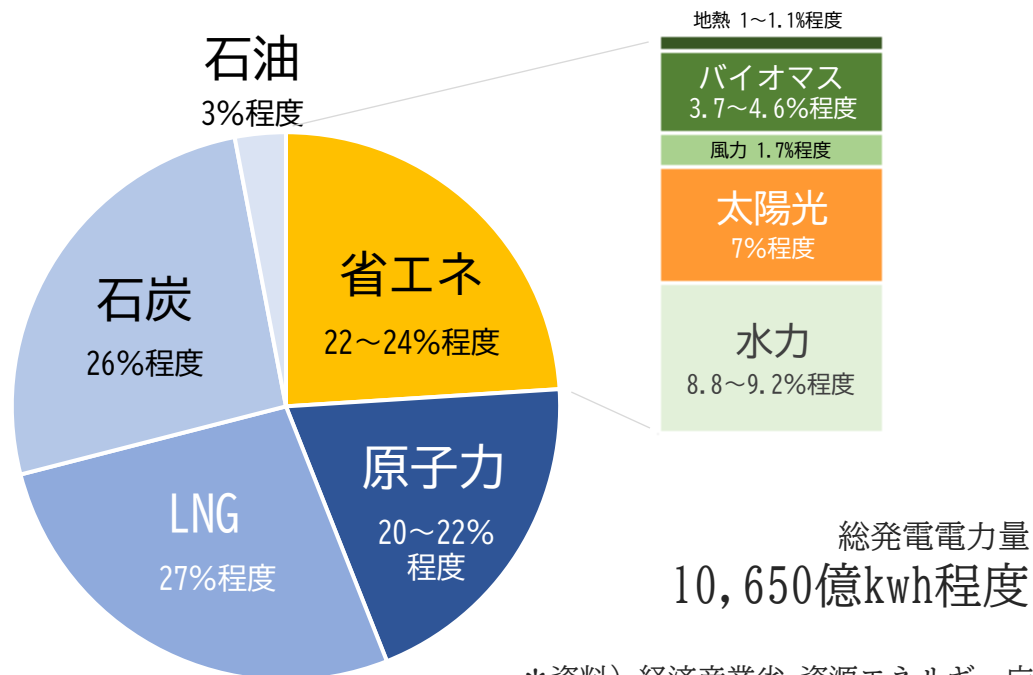
*資料) 経済産業省 資源エネルギー庁「再生可能エネルギー」

再生可能エネルギー事業 第6次エネルギー基本計画

基本的な方針



2030年の電源構成



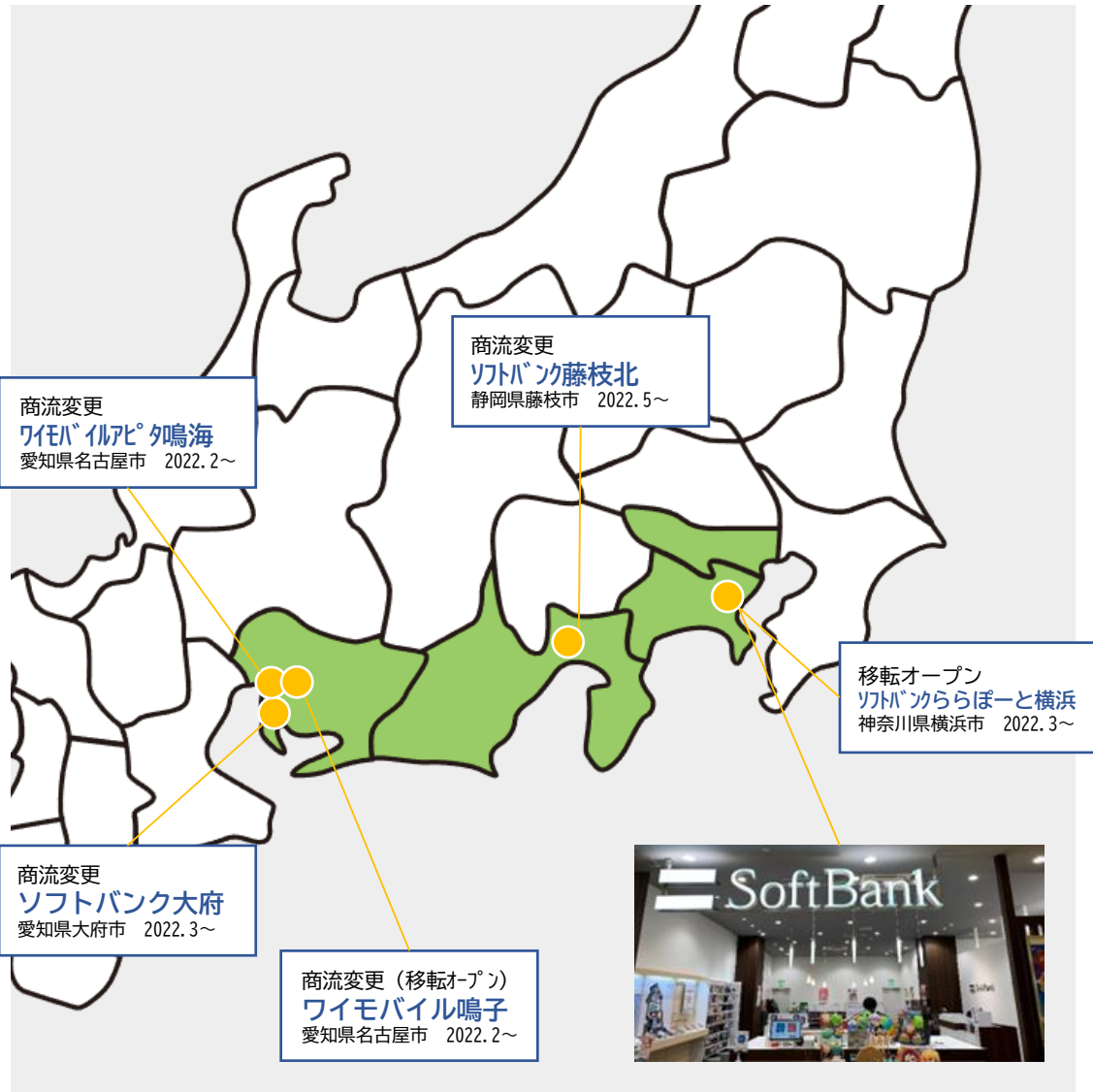
*資料) 経済産業省 資源エネルギー庁

日々大きくなる 再生可能エネルギーの重要性と期待

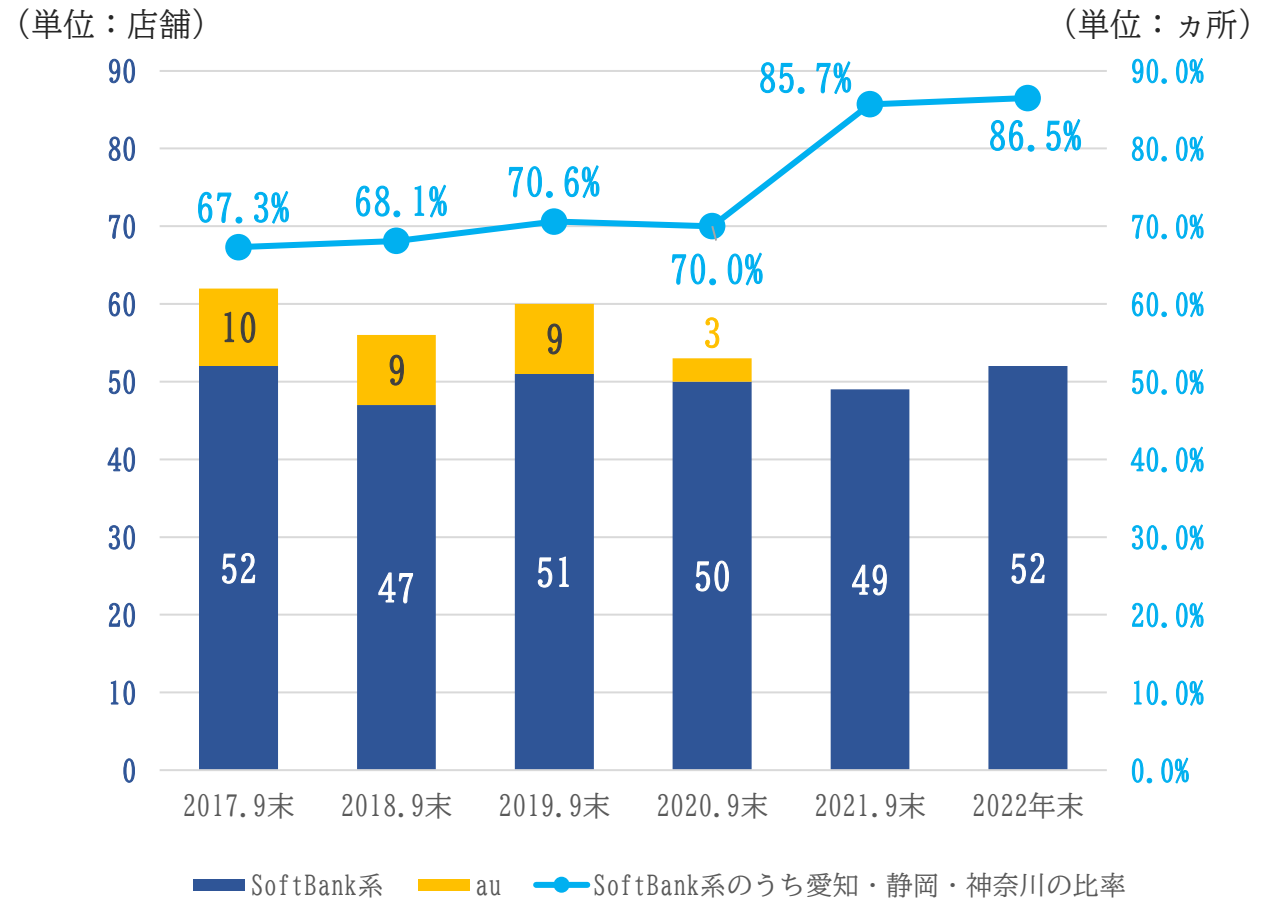
世界的なエネルギー不足の中、エネルギー供給においてサプライチェーン全体を見据えた安定供給確保の重要性が再認識され、2021年10月、日本のエネルギー政策である「第6次エネルギー基本計画」が発表されました。

また2020年10月に宣言された「2050年カーボンニュートラル」達成においても再生可能エネルギーは不可欠であると定義され、宣言の中で「3E+S」を大前提に主力電源化を徹底し、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促すと謳われており、再生可能エネルギーへの期待値は日々高まっています。

モバイル事業 店舗数の推移

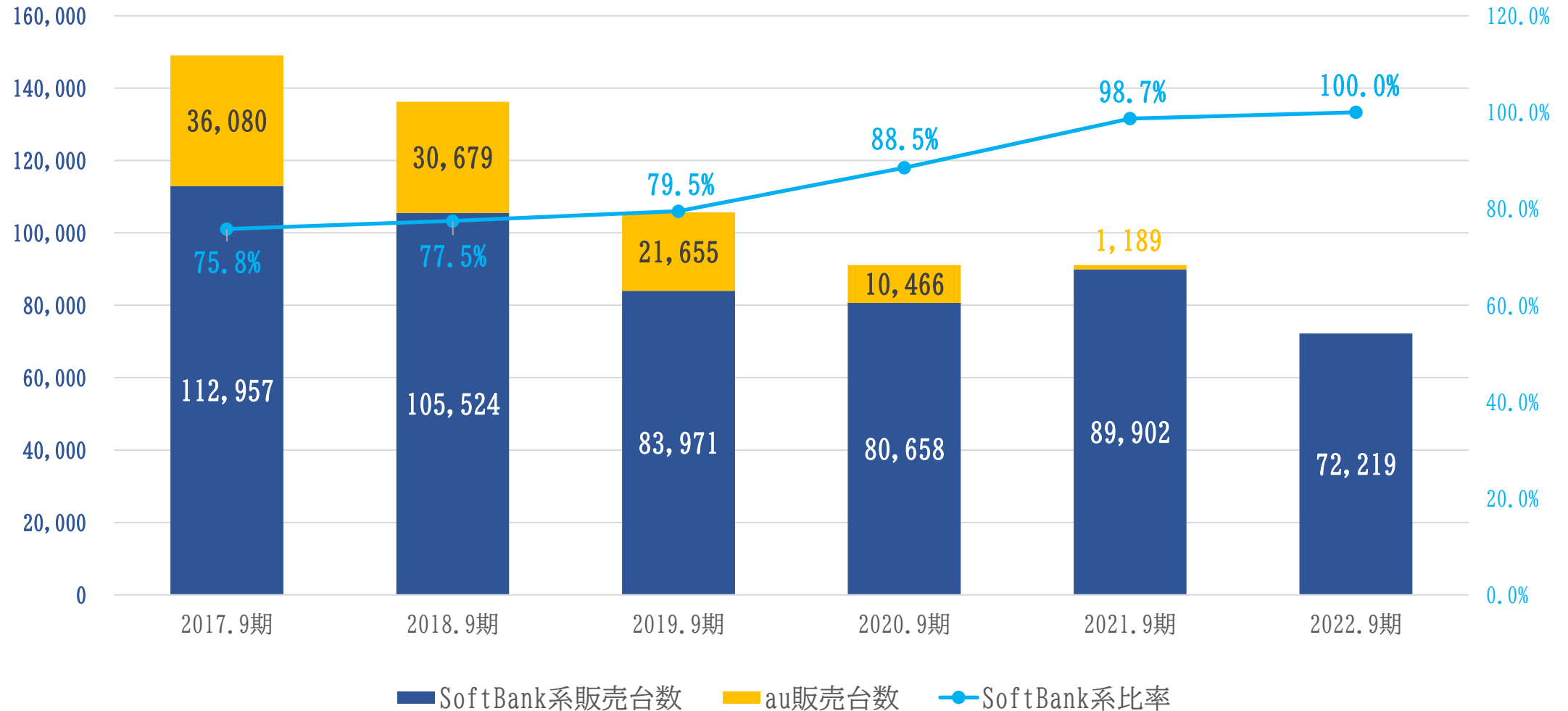


SoftBank系店舗のドミナント化により エリア内のシェアアップと店舗間連携で効率化アップ



モバイル事業 販売台数の推移

(単位：台)



モバイル事業 全国でもトップクラスの代理店に成長

「感動という衝撃を与えられる企業であり続けたい」

半期毎に行われる「全国ソフトバンクオーナーミーティング」にて、エスケーアイがAグループ（50店舗以上を運営しているグループ）で以下の成績を収めました。

当社上期（2021年10月～2022年3月）

- ・スマホMNP部門（※1） **全国1位**
- ・スマホ対外新規部門（※2） **全国3位**
- ・固定回線（ネットワーク系）部門（※3） **全国3位**
- ・感動コメント&NPS（お客様満足度）部門（※4） **全国3位**

当社下期（2022年4月～2022年9月）

- ・スマホMNP部門（※1） **全国1位**
- ・スマホ対外新規部門（※2） **全国1位**
- ・スマホ機種変更部門（※3） **全国2位**
- ・固定回線（ネットワーク系）部門（※4） **全国2位**
- ・でんわ部門（※5） **全国5位**
- ・グループ商材部門（※6） **全国3位**



6部門総合（※7） **全国1位!**
（当社初）

※1 新規契約をする際に、移転元の電話番号を引き継げる契約の販売部門

※2 ソフトバンク及びワイモバイルにおける携帯電話の新規契約の販売部門（ソフトバンク・ワイモバイル間の新規契約を除く）

※3 ソフトバンク及びワイモバイルにおける既存顧客 機種変更契約の販売部門

※4 ソフトバンク光やソフトバンクAir等、屋内でのみ使用できるインターネットの販売部門

※5 ソフトバンク及びワイモバイルにおけるネット回線契約時におけるでんわ回線の販売部門

※6 PayPayカード申込数 / YouTube Premium申込数 / LINE Music申込数 / ソフトバンクセレクション(スマホアクセサリ)の
販売額の4商材を偏差値化した部門

※7 スマホ対外新規・スマホMNP・スマホ機種変更・固定回線・でんわ・グループ商材の6項目を偏差値で測定

保険代理店事業 チャンネルと取扱保険会社



「お客様と共にお客様の明日を考える」

社会保障・企業保障など社会構造の変化により、対応する保険商品も多種多様になってきています。

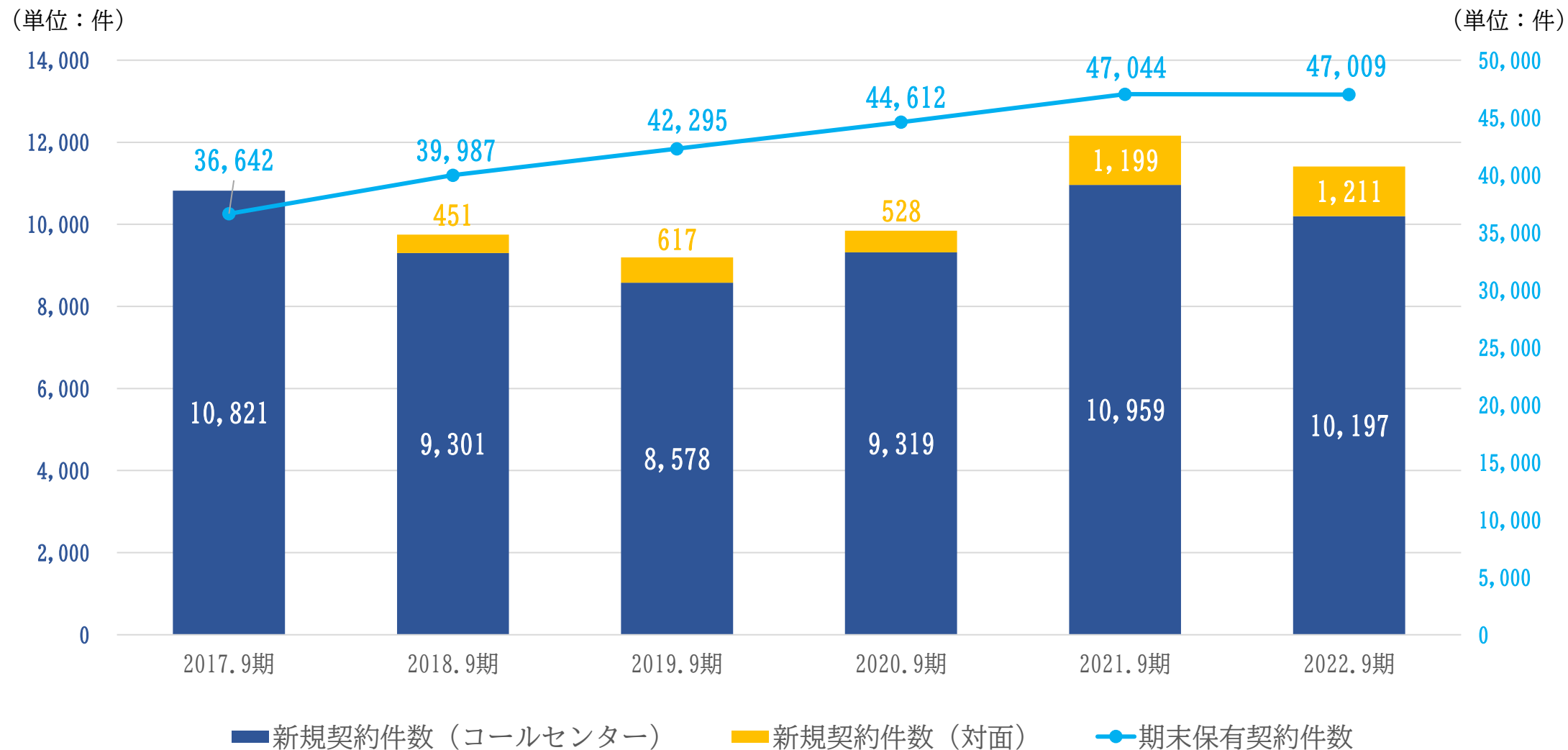
従来のセット型保険商品に加え、必要なものを必要なだけ合理的に備えたいというお客様ニーズの変化にもきめ細かい対応が求められており、それに応えるべく多くの保険会社と連携をしています。

また、3カ所のコールセンターを中心に、テレマーケティング・対面・オンライン等、お客さまニーズに合わせたチャンネルを通じて保険のコンサル提案を展開。

医療・介護等の第三分野を主力に、生命保険・損害保険を幅広く取り扱う事で、お客様の様々なご要望やライフプランに対応しています。

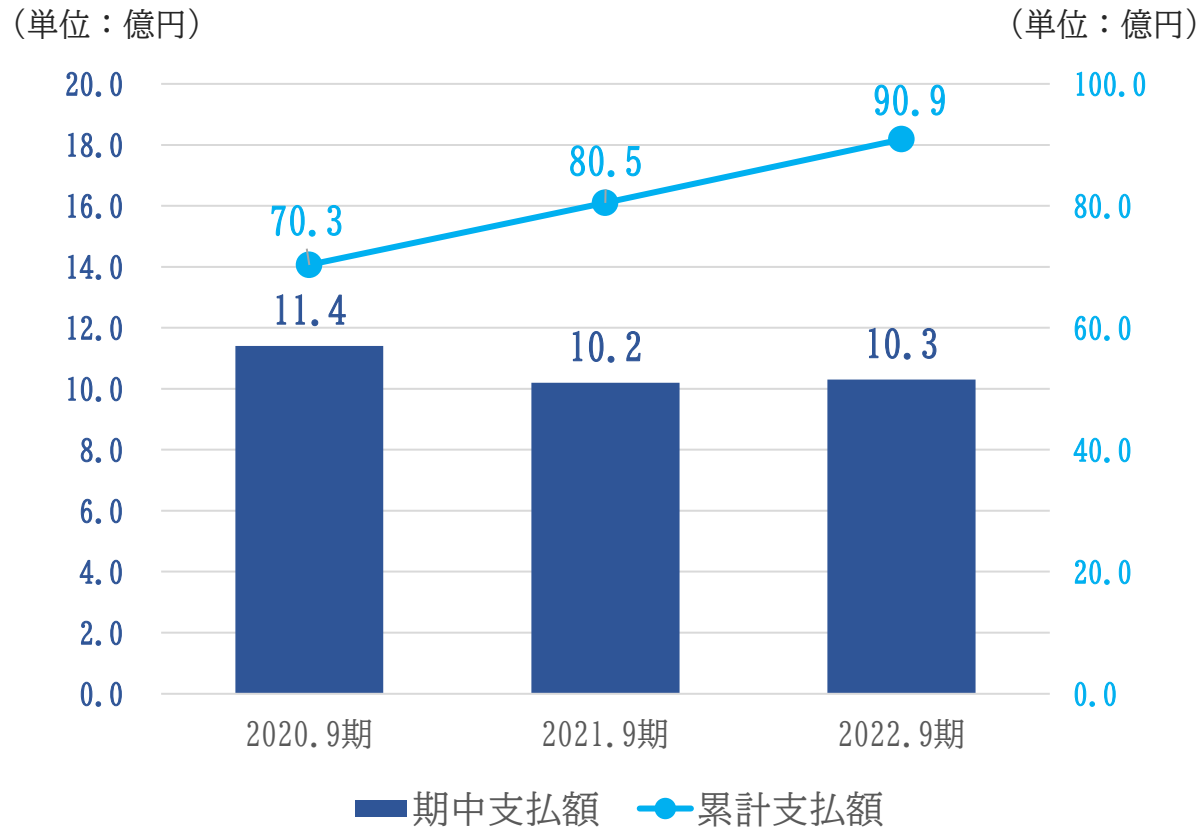


保険代理店事業 契約件数の推移



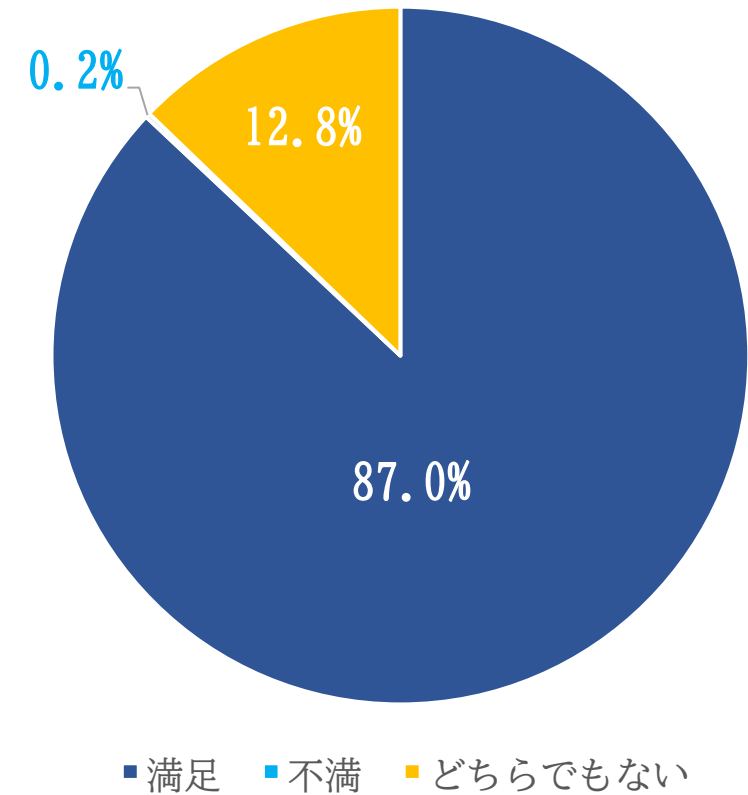
保険代理店事業 保険金・給付金の支払実績と顧客満足度

保険金・給付金の支払実績（累計支払額90億円突破）



* 支払金額の多い保険会社3社の合計

お客様満足度アンケート



* 申込件数が多い保険会社5社の調査結果
(お申込みいただいたお客さまを対象にした評価結果)

保険代理店事業 各種登録・認定事業

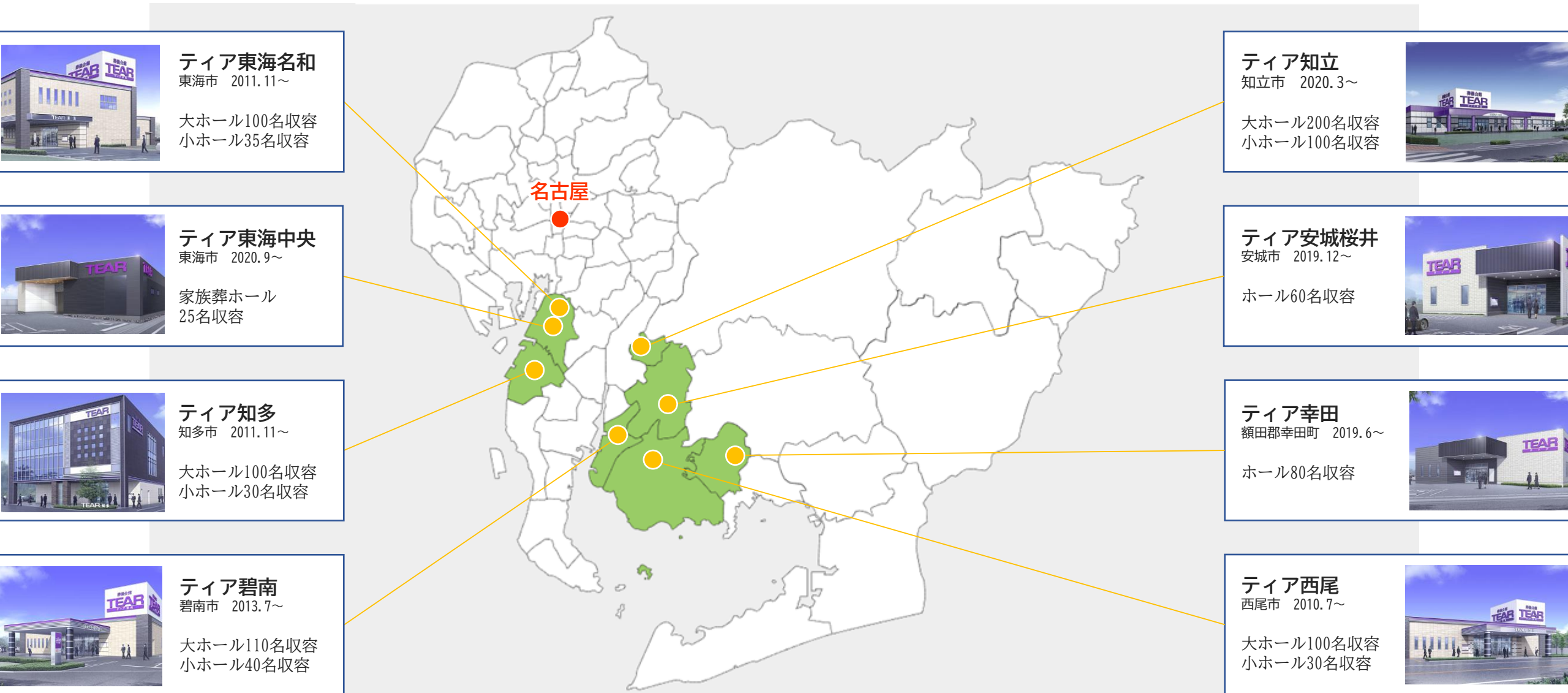


はつらつと働くことができる職場づくりを目指して

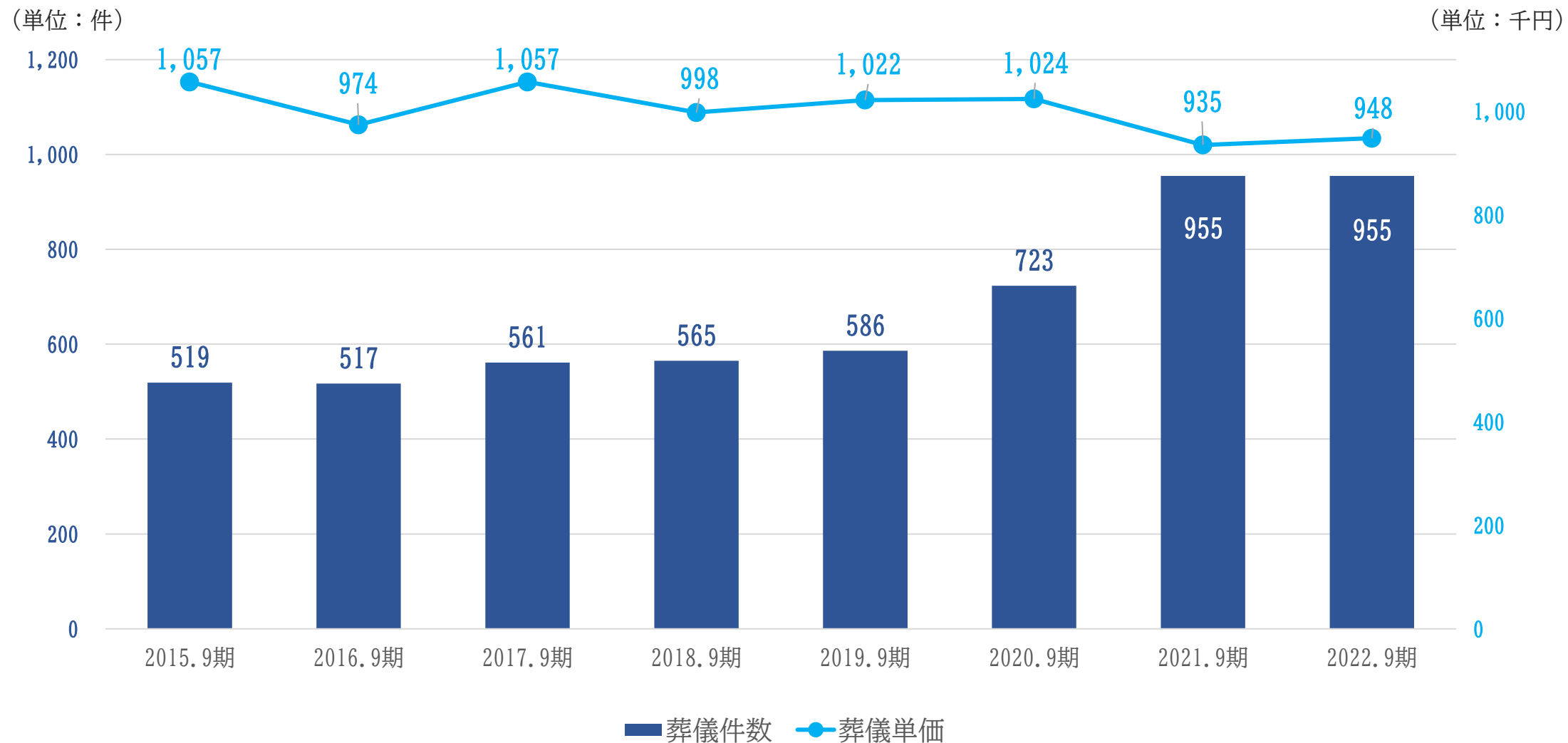
- ◆ 大垣本社
「はつらつ職場づくり宣言」認定（2015年4月登録）
「岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業」認定（2016年10月登録）
「新はつらつ職場づくり宣言」認定（2017年12月登録）
- ◆ 東北支店
「あおもり健康アップ実践企業」認定（2015年11月登録）
「青森働き方改革宣言企業」認定（2017年8月登録）
「あおもりイクボス宣言企業」認定（2018年5月登録）
「あおもり働き方改革推進企業」認定（2019年1月登録）
- ◆ 新潟支店
「ハッピー・パートナー企業(新潟県男女共同参画推進企業)」認定（2015年11月登録）
「イクメン応援プラス」認定（2018年5月登録）
「子育て応援プラス」認定（2018年6月登録）



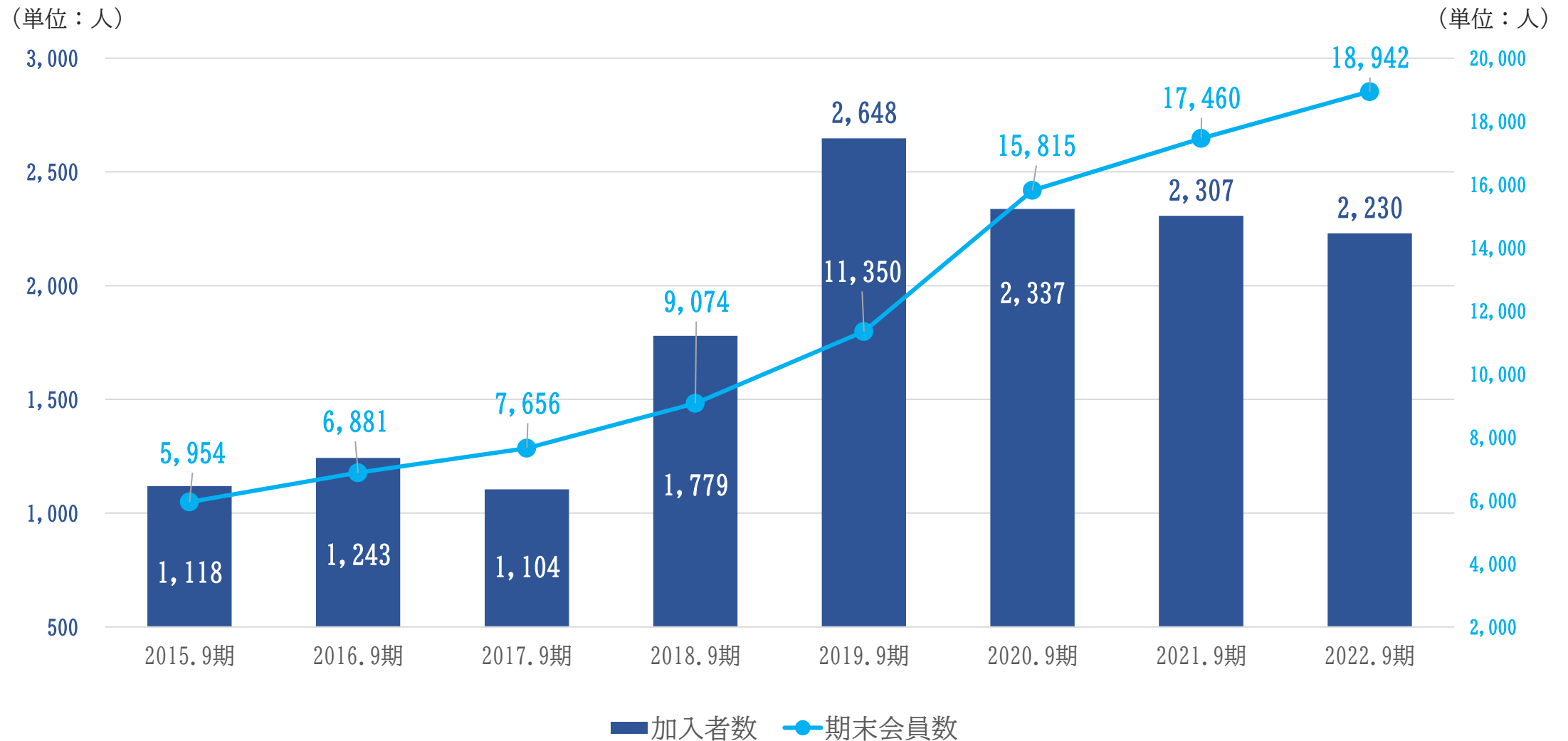
葬祭事業 愛知県7市町村 8会館



葬祭事業 葬儀件数・単価の推移



葬祭事業 「ティアの会」 会員の推移



葬祭事業 多様化するニーズへの対応

運営する全ての会館に「葬祭ディレクター」が常駐

高齢化率（65歳以上人口が全人口に占める割合）が29.1%に達した日本。地域社会や家族のありようが変化する中で、お客様のご要望に傾聴し、葬儀の専門家として葬祭サービスを提供する事が求められています。突発的また短期間に行われる葬儀を運営・進行をするにあたり、施行者がお客様の期待するレベルに達しているかを総合的かつ客観的に評価する指標として設けられた厚生労働省認定資格「葬祭ディレクター」。

当社では、その有資格者により、全葬儀会館がサポートされる体制を整えております。



ホスピタリティに富んだ より高いサービスの提供を

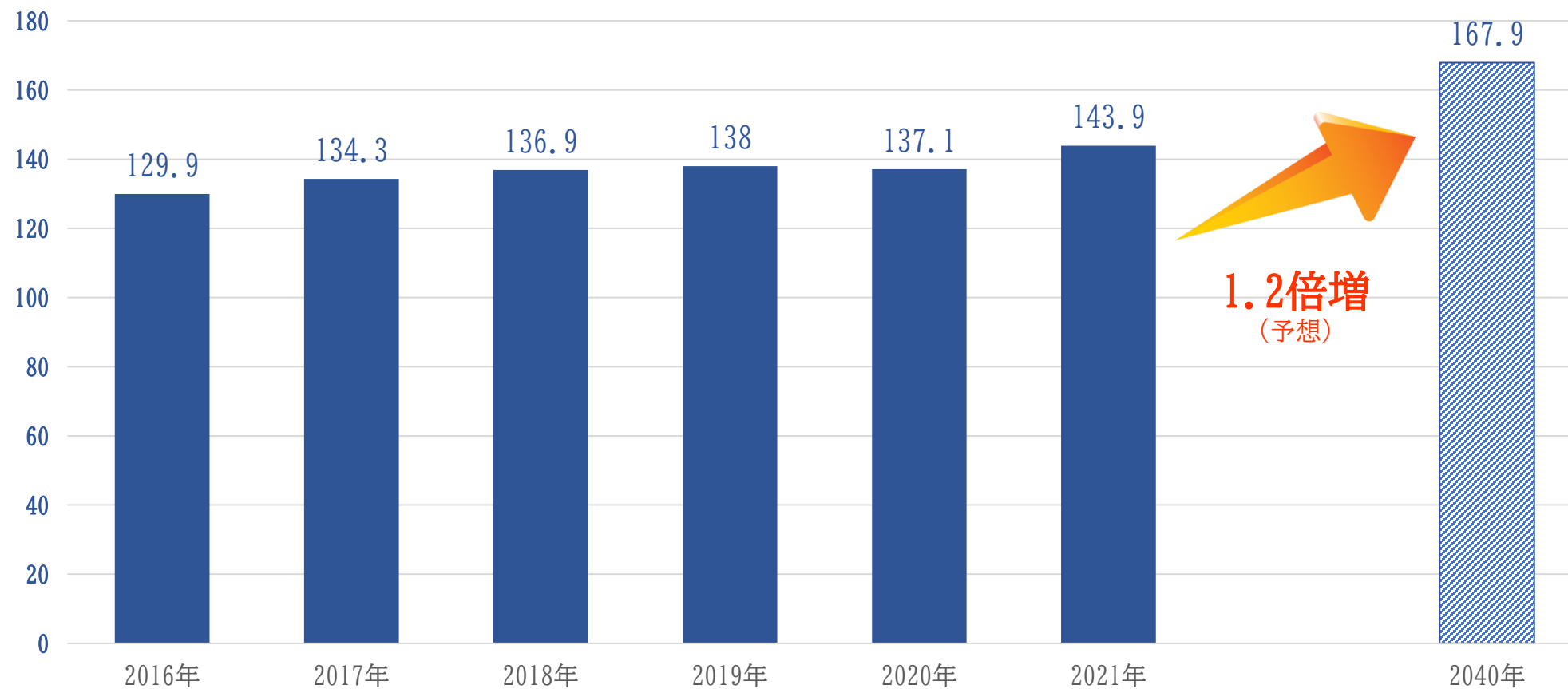
亡くなった方の尊厳を確保し、ご遺族に寄り添い、より質の高いご葬儀を提供する葬祭従事者を育成する為に設けられたティア独自の検定制度。その最上位「マスターセレモニーディレクター」に当社社員が合格。この資格保有者は、全国の100を超す葬儀会館ティアにわずか24人しかいません。



*資料)葬祭ディレクター技能審査協会「葬祭ディレクター技能審査について」

葬祭事業 国内死亡者数の推移

(単位：万人)



*資料) 厚生労働省「人口動態統計(令和3年)」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位・死亡中位推計



ESGの取り組み



脱炭素・循環型社会を課題とした経営と エシカルを考慮したSDGsに基づいた業務運営を

サカイホールディングスは、需要が高まっている国内で生産でき、かつ生産時に環境に負担をかけない再生可能エネルギーである太陽光発電の事業者として、全国15ヵ所で太陽光発電所を展開しています。

また、環境保全や社会への配慮を重んじ、物を購入・消費する際には、地球環境・人・社会に対して配慮された「エシカル商品」「エシカル消費」を導入した業務運営を行っています（ハイブリッド車両導入、LEDの導入、リサイクルペーパー等のグリーン購入法適合商品、エコマーク商品など、環境負荷の少ない事務用品の購入など）。

Social（社会）

SDGs普及促進



国内最大級のSDGs推進フェア「SDGs AICHI EXPO」に出展した他、サカイホールディングスグループ全役職員がSDGsエバンジェリスト検定を受験し、SDGsに関する考え方と行動のベクトルを合わせました。

地域医療への支援



毎年、株主優待制度を通し東海エリアの医療機関に医療機器の寄贈を行っています。2022.9期には八千代病院（愛知県安城市）にパラマウントベッド、ハイローストレッチャー4台を寄付いたしました。

ワークライフバランス



働くママの相談窓口設置・希望キャリアのエントリー制度・ワークスタイルの多角化（テレワーク、時差出勤）・男性の育休推進など、仕事と生活の調和を推進する制度を導入しています。

Governance（企業統治）

① 仕組みを作る

発展的継承

主な取り組み

- 1) 人材育成
- 2) 風土改革
- 3) 経営資源の適切な配分

主な取り組み

- 1) ガバナンス改革
- 2) コストの見直し、経営資源の確保
- 3) 風土改革

② 中身を入れて動かす

2022年3月

集中再生プロジェクト外
組成

2022年8月

リスク管理規定見直し
コンプライアンス規程見直し
コンプライアンスマニュアル制定

2022年10月

経営改革推進委員会
設置

2022年2月

独立調査委員会
設置

6つの柱

- 1) 内部統制の再構築
- 2) 役員体制の再整備
- 3) トップ主導の風土改革
- 4) コーポレートガバナンス再構築
- 5) コンプライアンス意識の醸成
- 6) 子会社管理の強化

2022年5月

改善報告書
公表

2022年7月


コンプライアンス担当役員設置
コンプライアンス責任者設置
コンプライアンス研修実施

2022年9月

集中再生プロジェクト外
期間終了

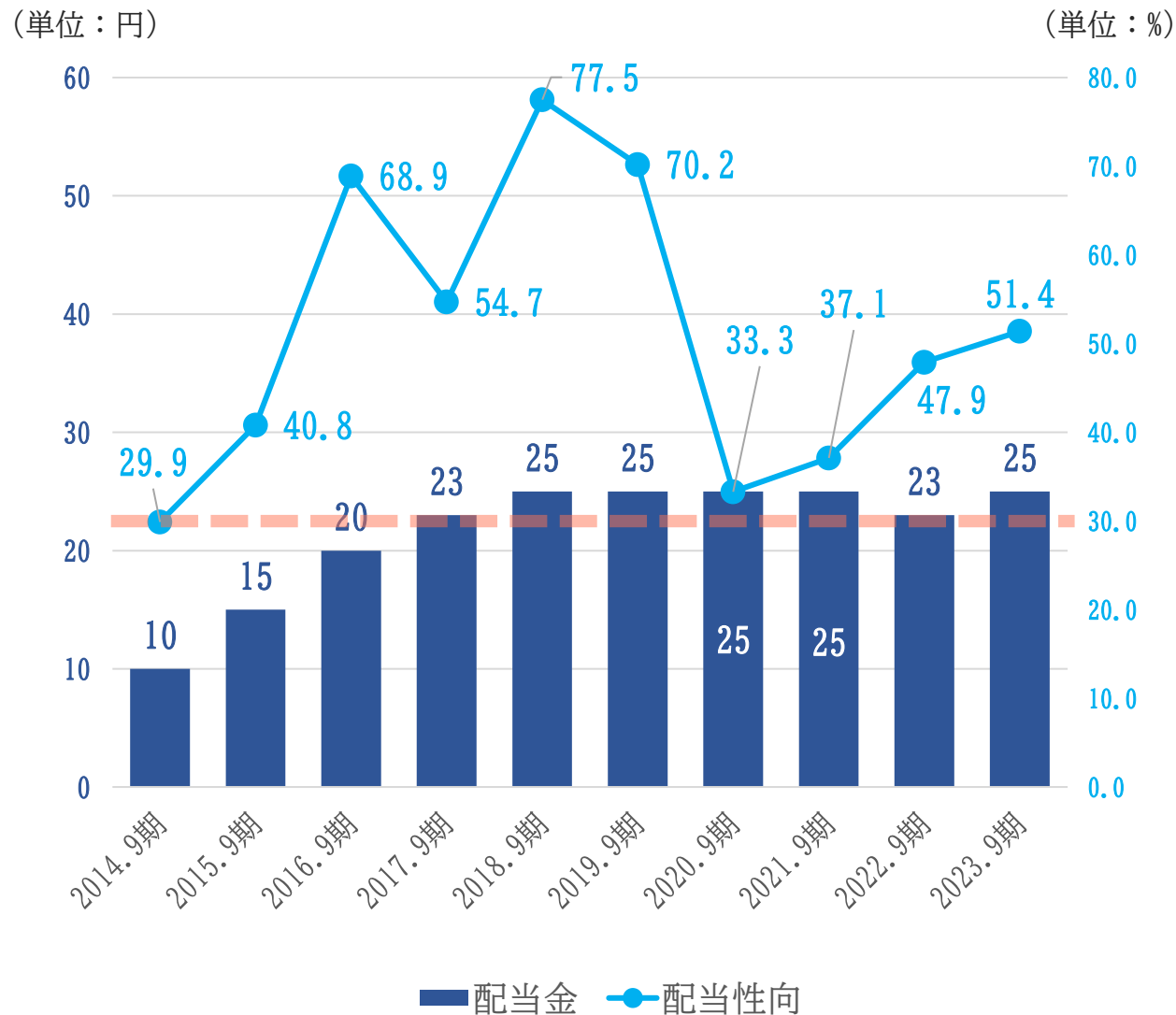
取り組み成果

- 1) 内部監査部門/管理部門の人員補充
- 2) 取締役/従業員の重要規定見直し
- 3) 取締役会規程の見直し
- 4) コンプライアンス・リスク管理委員会の実施
- 5) 外部講師によるコンプライアンス研修実施
- 6) 連結子会社の合併 など



株主還元

1株あたり配当金・配当性向の推移



配当性向30%以上を基本とし 配当による還元拡充継続を第一に

2022年9月期は、中間期で特別損失の計上により赤字決算となり誠に遺憾ながら中間配当を無配とさせていただきましたが、期末配当は、継続的な利益計上による株主資本の充実が図られる見通しとなったことを踏まえ、当初予想を修正し1株当たり14円から23円とします。2023年9月期は一株あたり年間25円とさせていただきます方針です。

主な指標	株価収益率(PER) ※1	11.2倍
	株価純資産倍率(PBR) ※1,2	1.6倍
	配当利回り ※1,4	4.58%
	ROE ※3	13.7%

※1 株価は2022/11/11終値546円、収益は2023/9期業績予想の一株あたり当期純利益48.66円(2022/11/11公表)

※2 純資産は2022/9月末の一株あたり純資産346.98円

※3 2022/9期の親会社株主に帰属する純利益÷自己資本、期首・期末平均

※4 2023/9期年間配当(予想)

株主優待制度 制度の充実

保有株式数と年数により 最大16,500ポイントの優待進呈が実現

創立30年、株式上場20年を迎えた2021年より株主優待制度の充実を計り、「プレミアム優待倶楽部」を導入しました。

◆ 株主優待ポイントの使用方法

- 保有する株主優待ポイント数に応じて、ブランド牛・スイーツ・銘酒等のグルメ、家電製品、体験ギフト等、2000種類以上の商品からお好みの商品と交換できます。
- 保有する株主優待ポイントは翌年に繰り越すことができます（ポイント繰り越しは一定の条件があり1回のみ）。
- 他のプレミアム優待倶楽部導入企業の株主優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コイン「WILLsCoin」と交換できます。

保有株式数	進呈ポイント数	
	初年度	2年目以降
500株～599株	3,000 point	3,300 point
600株～699株	4,000 point	4,400 point
700株～799株	5,000 point	5,500 point
800株～899株	6,000 point	6,600 point
900株～999株	7,000 point	7,700 point
1,000株～1,999株	8,000 point	8,800 point
2,000株～2,999株	12,000 point	13,200 point
3,000株以上	15,000 point	16,500 point

進呈条件：2021年以降、毎年9月末日に株主名簿に、5単元(500株)以上保有する株主様として記載されること。

繰越条件：翌年9月末日において株主名簿に同一株主番号で連続2回以上かつ5単元(500株)以上お持ちの株主様として記載された場合にのみ繰り越せます(1回のみ)。尚、9月末日の権利確定日までに株主番号が変更された場合、ポイントは失効します。

長期保有特典：2021年以降、9月末日の株主名簿に、同一株主番号で連続2回以上かつ5単元(500株)以上お持ちの株主様として記載された方へ長期保有特典として初年度の1.1倍のポイントを進呈いたします。

株主優待制度 共通株主優待コイン「WillsCoin」

「サカイホールディングス・プレミアム優待倶楽部」

「サカイホールディングス・プレミアム優待倶楽部」では、各社株主優待サイト（プレミアム優待倶楽部）で保有している優待ポイントを共通株主優待コイン「WILLSCoin」と交換することで合算・集約することができます。

優待ポイントは保有株数や年数によって進呈ポイント数が異なり、WILLSCoinと交換、集約することにより、よりグレードの高い商品との交換が可能になります。



*WILLSCoinの有効期限：最後の優待ポイントとの交換による獲得、および商品交換による消費から一年間

2023年9月期業績予想

HD連結

単位：百万円

2022年11月11日時点	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (予測)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	14,210	12,979	▲1,231	▲8.7%
EBITDA *	2,270	2,026	▲244	▲10.7%
EBITDAマージン	16.0%	15.6%	-	-
営業利益	1,223	976	▲247	▲20.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	496	503	7	1.4%

*営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出、事業が生み出すキャッシュフロー。

セグメント別売上高

単位：百万円

2022年11月11日時点	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (予測)	前期比	
			増減額	増減率
再生可能エネルギー	2,506	2,404	▲102	▲4.1%
モバイル	9,298	8,230	▲1,067	▲11.5%
保険代理店	1,068	1,022	▲46	▲4.3%
葬祭	987	1,036	48	4.9%
不動産賃貸管理	73	68	▲4	▲6.8%
ビジネスソリューション	290	222	▲67	▲23.3%

*セグメント別の売上高はセグメント間取引消去前のものです。

セグメント別EBITDA/営業利益

単位：百万円

	事業名	2022年9月期 (実績)	2023年9月期 (予想)	前期比	
				増減額	増減率
				EBITDA	再生可能エネルギー
	モバイル	316	323	6	2.1%
	保険代理店	74	71	▲2	▲3.2%
	葬祭	212	208	▲4	▲2.0%
	不動産賃貸管理	40	35	▲5	▲12.8%
	ビジネスソリューション	22	19	▲3	▲14.7%
営業利益	再生可能エネルギー	1,259	1,149	▲110	▲8.7%
	モバイル	282	285	3	1.4%
	保険代理店	71	68	▲2	▲4.1%
	葬祭	171	171	0	▲0.2%
	不動産賃貸管理	18	13	▲5	▲28.1%
	ビジネスソリューション	22	19	▲3	▲14.9%

*セグメント別のEBITDA、営業利益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。

本資料中の将来に関する記述は、経済環境、市場動向などの変化により、大きく変動する可能性があります。

将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることを予めご了承ください。

決算説明会資料等に関するお問い合わせ先



株式会社 サカイホールディングス

IR広報グループ

〒460-0012 愛知県名古屋市中区千代田五丁目21番20号

Email : ir@sakai-holdings.co.jp